議第74号

専決処分につき承認を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成29年 4 月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

専決処分につき承認を求めることについて

滋賀県税条例の一部を改正する条例の制定については、緊急に処理する必要があり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 179 条第 1 項の規定により、次のように専決処分したから、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

滋賀県税条例の一部を改正する条例の制定について

次のとおり滋賀県税条例の一部を改正する条例を制定することにつき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

平成29年 3 月31日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

滋賀県税条例の一部を改正する条例

滋賀県税条例（昭和25年滋賀県条例第55号）の一部を次のように改正する。

第21条の 4 中「第32条第13項の申告書」を「第32条第13項に規定する特定配当等申告書」に、「第32条第15項の申告書」を「第32条第15項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書」に改める。

第38条の 5 第 1 項第 1 号ア中「事業年度を除く」の右に「。アにおいて同じ」を加え、「特別の事情により各事業年度終了の日から 3 月以内に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されないことその他やむを得ない事情があると認められる場合には、知事が指定する月数の」を「次に掲げる場合に該当するときは、それぞれ次に定める」に改め、同号アに次のように加える。

(ア) 当該法人が会計監査人を置いている場合で、かつ、定款、寄附行為、規則、規約その他これらに準ずるもの（イにおいて「定款等」という。）の定めにより当該事業年度以後の各事業年度終了の日から 3 月以内に当該各事業年度の決算についての定時総会が招

集されない常況にあると認められる場合（(イ)に掲げる場合を除く。）当該定めの内容を勘案して3月を超え6月を超えない範囲内において知事が指定する月数の期間内

- (イ) 特別の事情があることにより当該事業年度以後の各事業年度終了の日から3月以内に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されない常況にあることその他やむを得ない事情があると認められる場合 知事が指定する3月を超える月数の期間内

第38条の5第1項第1号イ中「限る」の右に「。イにおいて同じ」を加え、「特別の事情により各事業年度終了の日から4月以内に当該法人との間に連結完全支配関係（同法第2条第12号の7の5に規定する連結完全支配関係をいう。）がある連結親法人（同条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。）（当該法人が連結親法人である場合にあつては、当該法人）の各連結事業年度（同法第15条の2に規定する連結事業年度をいう。以下同じ。）の連結所得（同法第2条第18号の4に規定する連結所得をいう。）の金額の計算を了することができないことその他やむを得ない事情があると認められる場合には、知事が指定する月数の」を「次に掲げる場合に該当するときは、それぞれ次に定める」に改め、同号イに次のように加える。

- (ア) 当該法人との間に連結完全支配関係（法人税法第2条第12号の7の7に規定する連結完全支配関係をいう。）がある連結親法人（同条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。イにおいて同じ。）（当該法人が連結親法人である場合には、当該法人。（イ）において同じ。）が会計監査人を置いている場合で、かつ、定款等の定めにより当該事業年度以後の各事業年度終了の日から4月以内に各連結事業年度（同法第15条の2に規定する連結事業年度をいう。（イ）において同じ。）の決算についての定時総会が招集されない常況にあると認められる場合（(イ)に掲げる場合を除く。）当該定めの内容を勘案して4月を超え6月を超えない範囲内において知事が指定する月数の期間内

- (イ) 特別の事情があることにより当該事業年度以後の各事業年度終了の日から4月以内に当該連結親法人の当該各連結事業年度の決算についての定時総会が招集されない常況にあること、当該連結法人（法人税法第2条第12号の7の2に規定する連結法人をいう。）に特別の事情があることにより当該事業年度以後の各事業年度終了の日から4月以内に当該連結親法人の当該各連結事業年度の連結所得（同条第18号の4に規定する連結所得をいう。）の金額の計算を了することができない常況にあることその他やむを得ない事情があると認められる場合 知事が指定する4月を超える月数の期間内

第38条の5第1項第2号中「法人」の右に「（法第72条の27の規定の適用を受ける法人を除く。）」を加える。

第61条第4項中「付則第10条の2の2、第10条の2の4」を「付則第10条の2、第10条の2の3」に改める。

第102条中「大規模の償却資産（）」を「法第349条の4第1項に規定する大規模の償却資産（法第349条の5第1項に規定する）」に、「本節中」を「この節において」に、「または法第349条の3」を「、法第349条の3または法第349条の3の4」に、「によつて」を「により」

に改める。

付則第8条第1項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に、「にあつては」を「には」に、「によつて」を「により」に改め、同条第2項から第4項までの規定中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改め、同条第6項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第9項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改め、同条第10項中「もしくは漁業近代化資金融通法（昭和44年法律第52号）第2条第3項に規定する漁業近代化資金で施行令附則第7条第14項に規定するもの」を削り、「平成27年4月1日から平成29年3月31日まで」を「平成29年4月1日から平成31年3月31日まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第11項および第12項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

付則第9条第1項および第4項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改め、同条第5項中「この項および第7項」および「第7項まで」を「この条」に、「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

付則第9条の3中「の修正基準」を「に規定する修正基準」に改める。

付則第10条を削る。

付則第10条の2（見出しを含む。）中「附則第12条の2の2第1項」を「附則第12条の2第1項」に改め、同条を付則第10条とする。

付則第10条の2の2第1項中「付則第10条の2の4」を「付則第10条の2の3」に改め、同条第5項中「ガソリン自動車（乗用車または車両総重量が2.5トン以下のバスもしくはトラックであつて、次のいずれにも該当するもので施行規則附則第4条の5第24項に規定するものに限る。）」を「次に掲げる自動車」に、「前3項または付則第10条の2の4第6項から第11項まで」を「第2項から前項までまたは付則第10条の2の3第6項から第12項まで」に、「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 次に掲げるガソリン自動車

ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。

イ 車両総重量が2.5トン以下のバスまたはトラックのうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
 - b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。
- (イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の105を乗じて得た数値以上であること。

(2) 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で総務省令で定めるもの

ア 次のいずれかに該当すること。

(ア) 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

(イ) 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率以上であること。

付則第10条の2の2第5項を同条第8項とし、同条第4項中「前2項または付則第10条の2の4第6項から第11項まで」を「第2項から前項までまたは付則第10条の2の3第6項から第12項まで」に、「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に、「100分の60」を「100分の75」に改め、同項第1号アを削り、同号イ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

付則第10条の2の2第4項第1号イ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号イを同号アとし、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないこと。

b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

付則第10条の2の2第4項第1号ウ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウを同号イとし、同項第2号ア(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年輕油軽中量車基準に適合すること。

b 平成21年輕油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年輕油軽中量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を

超えないこと。

付則第10条の2の2第4項第2号ア中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウ中「7.5トン」を「3.5トン」に改め、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成28年輕油重量車基準に適合すること。
- b 平成21年輕油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年輕油重量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

付則第10条の2の2第4項第2号エおよびオを削り、同項を同条第7項とし、同条第3項中「前項または付則第10条の2の4第6項から第11項まで」を「前3項または付則第10条の2の3第6項から第12項まで」に、「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に、「100分の40」を「100分の50」に改め、同項第1号アおよびイを削り、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

付則第10条の2の2第3項第1号ウ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウを同号アとし、同号エ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

付則第10条の2の2第3項第1号エ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号エを同号イとし、同項第2号ア(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年輕油軽中量車基準に適合すること。
- b 平成21年輕油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年輕油軽中量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

付則第10条の2の2第3項第2号ア中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウ中「7.5トン」を「3.5トン」に改め、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成28年輕油重量車基準に適合すること。

- b 平成21年軽油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

付則第10条の2の2第3項第2号エおよびオを削り、同項を同条第5項とし、同項の次に次の1項を加える。

- 6 次に掲げる自動車で初めて新規登録等を受けるものの取得（第2項から前項までまたは付則第10条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第45条および第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条または第1項に定める率に100分の60を乗じて得た率とする。

(1) 次に掲げるガソリン自動車

ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(イ) エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。

イ 車両総重量が2.5トン以下のバスまたはトラックのうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上であること。

(2) 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で総務省令で定めるもの

ア 次のいずれかに該当すること。

(ア) 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

(イ) 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た

数値以上であること。

付則第10条の2の2第2項中「(道路運送車両法第7条第1項に規定する新規登録または同法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(同項に規定する検査対象軽自動車に係るものに限る。)をいう。以下この条および付則第10条の2の4において同じ。)」を削り、「同条第6項から第11項まで」を「前項または付則第10条の2の3第6項から第12項まで」に、「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に、「前項」を「第1項」に、「100分の20」を「100分の25」に改め、同項第1号中「(ガソリンを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車(電力併用自動車(内燃機関を有する自動車と併せて施行規則附則第4条の4第4項に規定するものを動力源として用いるものであつて、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)第2条第16項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので施行規則附則第4条の4第5項に規定するものをいう。付則第10条の2の4第1項から第4項までにおいて同じ。))のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので施行規則附則第4条の4第6項に規定するものをいう。次号および付則第10条の2の4第1項において同じ。))を除く。以下この条および付則第10条の2の4において同じ。)」を削り、同号アおよびイを削り、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

付則第10条の2の2第2項第1号ウ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウを同号アとし、同号エ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

付則第10条の2の2第2項第1号エ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号エを同号イとし、同項第2号中「付則第10条の2の4に」を「付則第10条の2の3第1項に」に改め、同号ア(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの(以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成30年輕油軽中量車基準」という。)に適合すること。

- b 道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの（以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成21年軽油軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年軽油軽中量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

付則第10条の2の2第2項第2号ア中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウ中「7.5トン」を「3.5トン」に改め、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 道路運送車両法第41条の規定により平成28年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの（以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成28年軽油重量車基準」という。）に適合すること。
- b 道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日（車両総重量が12トン以下のものにあつては、平成22年10月1日）以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの（以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成21年軽油重量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年軽油重量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

付則第10条の2の2第2項第2号エおよびオを削り、同項を同条第3項とし、同項の次に次の1項を加える。

- 4 次に掲げる自動車であつて初めて新規登録等を受けるものの取得（前2項または付則第10条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。）に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第45条および第1項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条または第1項に定める率に100分の40を乗じて得た率とする。

(1) 次に掲げるガソリン自動車

ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(イ) エネルギー消費効率が基準エネルギー消費効率であつて平成32年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成32年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の120を乗じて得た数値以上であること。

イ 車両総重量が2.5トン以下のバスまたはトラックのうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 次のいずれかに該当すること。

a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(イ) エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。

(2) 石油ガス自動車（液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車に該当するものを除く。以下この条および付則第10条の2の3第1項において同じ。）のうち、次のいずれにも該当する乗用車で総務省令で定めるもの

ア 次のいずれかに該当すること。

(ア) 道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの（以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成30年石油ガス軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

(イ) 道路運送車両法第41条の規定により平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの（以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成17年石油ガス軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の120を乗じて得た数値以上であること。

付則第10条の2の2第1項の次に次の1項を加える。

2 ガソリン自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車（電力併用自動車（内燃機関を有する自動車と併せて電気その他の総務省令で定めるものを動力源として用いるものであつて、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）第2条第16項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので総務省令で定めるものをいう。付則第10条の2の3第1項から第4項までにおいて同じ。）のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので総務省令で定めるものをいう。以下この条および付則第10条の2の3第1項において同じ。）に該当するものを除く。以下この条および付則第10条の2の3において同じ。）（車両総重量が2.5トン以下のバスまたはトラックであつて、次のいずれにも該当するもので総務省令で定

めるものに限る。)で初めて新規登録等(道路運送車両法第7条第1項に規定する新規登録または同法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(同項に規定する検査対象軽自動車に係るものに限る。)をいう。以下この条および付則第10条の2の3において同じ。)を受けるものの取得(付則第10条の2の3第6項から第12項までの規定の適用がある場合の自動車の取得を除く。)に対して課する自動車取得税の税率は、当該取得が平成30年3月31日までに行われたときに限り、第45条および前項の規定にかかわらず、当該取得についてこの項の規定の適用がないものとした場合に適用されるべき同条または前項に定める率に100分の20を乗じて得た率とする。

(1) 次のいずれかに該当すること。

ア 道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた自動車排出ガスに係る保安上または公害防止その他の環境保全上の技術基準(以下この条および付則第10条の2の3第1項において「排出ガス保安基準」という。)で総務省令で定めるもの(以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成30年ガソリン軽中量車基準」という。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

イ 道路運送車両法第41条の規定により平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの(以下この条および付則第10条の2の3において「平成17年ガソリン軽中量車基準」という。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(2) エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭和54年法律第49号)第80条第1号イに規定するエネルギー消費効率(以下この条、付則第10条の2の3および第10条の2の4において「エネルギー消費効率」という。)が同法第78条第1項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して総務省令で定めるエネルギー消費効率(以下この条および付則第10条の2の3第1項において「基準エネルギー消費効率」という。)であつて平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの(以下この条および付則第10条の2の3第1項において「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。)に100分の120を乗じて得た数値以上であること。

付則第10条の2の2を付則第10条の2とし、付則第10条の2の3を付則第10条の2の2とする。
付則第10条の2の4第1項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改め、同項第2号を次のように改める。

(2) 次に掲げる天然ガス自動車(専ら可燃性天然ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車で総務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。)

ア 車両総重量が3.5トン以下の天然ガス自動車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務

省令で定めるものに適合するもの

イ 道路運送車両法第41条の規定により平成21年10月1日（車両総重量が3.5トンを超え12トン以下の天然ガス自動車にあつては、平成22年10月1日）以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるもの（イにおいて「平成21年天然ガス車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成21年天然ガス車基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えない天然ガス自動車で総務省令で定めるもの

付則第10条の2の4第1項第4号ア(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

付則第10条の2の4第1項第4号ア(イ)を削り、同号ア(ウ)中「100分の120」を「100分の130」に改め、同号ア(ウ)を同号ア(イ)とし、同号イ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

付則第10条の2の4第1項第4号イ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号ウ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。
- b 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

付則第10条の2の4第1項第4号ウ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同項第5号中「以下」の右に「この項から」を加え、同号ア(ウ)中「100分の180」を「100分の195」に改め、同項第6号ア中「のうち、」の右に「平成30年輕油軽中量車基準または」を加え、同号イ(ア)を次のように改める。

(ア) 次のいずれかに該当すること。

- a 平成28年輕油重量車基準に適合すること。
- b 平成21年輕油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物および粒子状物質の排出量が平成21年輕油重量車基準に定める窒素酸化物および粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。

付則第10条の2の4第1項第6号イ中(イ)を削り、(ウ)を(イ)とし、同号を同項第7号とし、同項第5号の次に次の1号を加える。

(6) 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で総務省令で定めるもの

ア 次のいずれかに該当すること。

(ア) 平成30年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと。

(イ) 平成17年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の130を乗じて得た数値以上であること。

付則第10条の2の4第2項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 付則第10条の2第2項または第3項第1号に掲げるガソリン自動車

(2) ガソリン自動車（車両総重量が2.5トン以下のトラックであつて、平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車であるものに限る。）のうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

ア 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。

イ 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

ウ エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の150を乗じて得た数値以上であること。

(3) 付則第10条の2第3項第2号ウに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）

付則第10条の2の4第3項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改め、同項第1号中「付則第10条の2の2第3項第1号」を「付則第10条の2第4項第1号または第5項第1号」に改め、同項第2号ア(ウ)中「100分の150」を「100分の180」に改め、同項第3号中「付則第10条の2の2第3項第2号エまたはオ」を「付則第10条の2第5項第2号ウ」に改め、同号を同項第4号とし、同項第2号の次に次の1号を加える。

(3) 付則第10条の2第4項第2号に掲げる石油ガス自動車

付則第10条の2の4第4項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 付則第10条の2第6項第1号または第7項第1号に掲げるガソリン自動車

(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）

ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。

(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分

の1を超えないこと。

(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の165を乗じて得た数値以上であること。

イ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。

(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の138を乗じて得た数値以上であること。

(3) 付則第10条の2第6項第2号に掲げる石油ガス自動車

(4) 付則第10条の2第7項第2号ウに掲げる軽油自動車（電力併用自動車に限る。）

付則第10条の2の4第5項中「平成29年3月31日」を「平成30年3月31日」に改め、同項各号を次のように改める。

(1) 付則第10条の2第8項第1号に掲げるガソリン自動車

(2) 次に掲げるガソリン自動車（平成22年度基準エネルギー消費効率算定自動車に限る。）

ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。

(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の138を乗じて得た数値以上であること。

イ 車両総重量が2.5トン以下のトラックのうち、次のいずれにも該当するもので総務省令で定めるもの

(ア) 平成17年ガソリン軽中量車基準に適合すること。

(イ) 窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。

(ウ) エネルギー消費効率が平成22年度基準エネルギー消費効率に100分の132を乗じて得た数値以上であること。

(3) 付則第10条の2第8項第2号に掲げる石油ガス自動車

付則第10条の2の4第6項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改め、同条第7項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に、「付則第10条の2の4第7項」を「付則第10条の2の3第7項」に改め、同条第8項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改め、同条第9項中「平成29年3月31日（第4号）」を「平成31年3月31日（第3号）」に、「平成28年10月31日」を「平成30年10月31日」に改め、同項第1号中「（第11項）」の右に「および第12

項」を加え、「および第11項」を「から第11項まで」に改め、同項第2号中「および第11項」を「から第11項まで」に改め、同項第4号を削り、同条第10項中「前項第4号に」を「次に」に、「当該取得が平成28年11月1日から平成29年3月31日まで」を「第1号に掲げるトラックにあつては当該取得が平成30年11月1日から平成31年3月31日までに行われたときに限り、第2号に掲げるトラックにあつては当該取得が平成29年4月1日から平成30年10月31日まで」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 車両総重量が8トンを超え20トン以下のトラックであつて、道路運送車両法第41条の規定により平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準および同条の規定により平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの
- (2) 車両総重量が20トンを超え22トン以下のトラックであつて、道路運送車両法第41条の規定により平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準および同条の規定により平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの

付則第10条の2の4第11項中「平成29年3月31日（第5号）」を「平成31年3月31日（第4号）」に、「平成28年10月31日」を「平成30年10月31日」に改め、同項第5号を削り、同条第12項を同条第13項とし、同条第11項の次に次の1項を加える。

12 車両総重量が12トンを超えるバス等であつて、道路運送車両法第41条の規定により平成27年8月1日以降に適用されるべきものとして定められた車線からの逸脱に対する安全性の向上を図るための装置（以下この項において「車線逸脱警報装置」という。）に係る保安上または公害防止その他の環境保全上の技術基準で総務省令で定めるものに適合するもののうち、車線逸脱警報装置を備えるもの（総務省令で定めるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る第44条第1項の規定の適用については、当該取得が平成31年3月31日までに行われたときに限り、同項中「取得価額」とあるのは、「取得価額から175万円を控除して得た額」とする。

付則第10条の2の4を付則第10条の2の3とし、同条の次に次の1条を加える。

（自動車取得税の賦課徴収の特例）

第10条の2の4 自動車取得税の賦課徴収に関し、自動車が付則第10条の2第2項から第8項までまたは前条第1項から第5項までに規定する窒素酸化物の排出量もしくは粒子状物質の排出量またはエネルギー消費効率についての基準（以下この項において「窒素酸化物排出量等基準」という。）につき付則第10条の2第2項から第8項までまたは前条第1項から第5項までの規定の適用を受ける自動車（以下この項において「減税対象車」という。）に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（申請に基づき国土交通大臣が行つた自動車についての認定または評価であつて、当該認定または評価の事実に基づき自動車が窒素酸化物排出量等基準につき減税対象車に該当するかどうかの判断をすることが適当であるものとして総務

省令で定めるものをいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2 納付すべき自動車取得税の額について不足額があることを第48条第1項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接または間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者またはその一般承継人を当該不足額に係る自動車について法第129条第1項に規定する申告書を提出すべき当該自動車の取得者とみなして、自動車取得税に関するこの条例の規定を適用する。

3 前項の規定の適用がある場合における法第129条第2項の規定による決定により納付すべき自動車取得税の額は、前項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

付則第10条の2の6第4項中「においては」を「には、前項の規定の適用があるときを除き」に、「前項」を「第3項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 自衛隊の船舶の動力源の用に供する軽油の引取りを行つた自衛隊の船舶の使用が、平成30年3月31日までに次に掲げる規定により当該引取りに係る軽油を譲渡する場合には、当該軽油の譲渡については、前項の規定により読み替えられた第55条第1項(第3号に係る部分に限る。)および同条第5項の規定にかかわらず、軽油引取税を課さない。

(1) 重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律(平成11年法律第60号)第6条第1項(同法第7条第8項および重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律(平成12年法律第145号)第5条第7項において準用する場合を含む。)

(2) 武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律(平成16年法律第113号)第10条第1項

(3) 国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律(平成27年法律第77号)第7条第1項(同法第8条第8項および重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律第5条第7項において準用する場合を含む。)

付則第10条の3第1項第1号中「平成16年3月31日」を「平成18年3月31日」に改め、同項第2号中「平成18年3月31日」を「平成20年3月31日」に改め、同条第3項第2号中「第4号および第5号」を「以下この項および第5項」に改め、「この号」の右に「および第5項第2号」を加え、同項第3号中「いう」の右に「。第5項第3号において同じ」を加え、同項第4号中「この項および次項」を「この条および次条」に改め、「定められたもの」の右に「(第5項および第6項において「平成32年度基準エネルギー消費効率」という。)」を、「もの(次項)の右に「から第6項まで」を加え、同項第5号中「除く」の右に「。第5項第5号において同じ」を、「規定するもの」の右に「(第5項第5号において「平成21年軽油軽中量車基準」という。)」

を加え、同条第5項中「前2項」を「第3項から前項まで」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項の次に次の2項を加える。

5 次に掲げる自動車に対する第61条第1項から第3項までの規定の適用については、当該自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成30年度分の自動車税に限り、当該自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成31年度分の自動車税に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(1) 電気自動車

(2) 天然ガス自動車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに適合するものまたは平成21年天然ガス車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成21年天然ガス車基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えないもので総務省令で定めるもの

(3) 充電機能付電力併用自動車

(4) エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の130を乗じて得た数値以上の自動車のうち、窒素酸化物の排出量が道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に定める窒素酸化物の値で総務省令で定めるもの（次項において「平成30年窒素酸化物排出許容限度」という。）の2分の1を超えないもので総務省令で定めるものまたは窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもので総務省令で定めるもの

(5) 軽油を内燃機関の燃料として用いる乗用車のうち、道路運送車両法第41条の規定により平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で総務省令で定めるものに適合するものまたは平成21年軽油軽中量車基準に適合するもの

6 エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上の自動車のうち、窒素酸化物の排出量が平成30年窒素酸化物排出許容限度の2分の1を超えないもので総務省令で定めるものまたは窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもので総務省令で定めるもの（前項の規定の適用を受ける自動車を除く。）に対する第61条第1項から第3項までの規定の適用については、当該自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成30年度分の自動車税に限り、当該自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に新車新規登録を受けた場合には平成31年度分の自動車税に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

付則第10条の3の次に次の1条を加える。

（自動車税の賦課徴収の特例）

第10条の3の2 自動車税の賦課徴収に関し、自動車が前条第3項から第6項までに規定する窒素酸化物の排出量もしくは粒子状物質の排出量またはエネルギー消費効率についての基準（以

下この項において「窒素酸化物排出量等基準」という。)につき同条第3項から第6項までの規定の適用を受ける自動車(以下この項において「減税対象車」という。)に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(申請に基づき国土交通大臣が行った自動車についての認定または評価であつて、当該認定または評価の事実に基づき自動車が窒素酸化物排出量等基準につき減税対象車に該当するかどうかの判断をすることが適当であるものとして総務省令で定めるものをいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。

2 納付すべき自動車税の額について不足額があることを第63条第1項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接または間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者またはその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る自動車の所有者とみなして、自動車税に関するこの条例の規定を適用する。

3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき自動車税の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

付則第11条の2第2項中「申告書」を「特定配当等申告書」に改め、「提出した場合」の右に「(次に掲げる場合を除く。)」を加え、同項に次の各号を加える。

(1) 法第32条第13項ただし書の規定の適用がある場合

(2) 法第32条第13項第1号に掲げる申告書および同項第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市町長が認めるとき。

付則第12条第4項中「平成29年3月31日」を「平成32年3月31日」に改める。

付則第13条の2第1項中「平成29年度」を「平成32年度」に、「応じ」を「応じ、」に改め、同条第2項中「平成29年度」を「平成32年度」に改め、「定める日までの期間」の右に「。第4項において「予定期間」という。」を加え、同条に次の1項を加える。

4 第2項の規定の適用を受けた土地等の譲渡の全部または一部が、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平成8年法律第85号)第2条第1項の規定により特定非常災害として指定された非常災害に基因するやむを得ない事情により、予定期間内に租税特別措置法第31条の2第2項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当することが困難となつた場合で政令で定める場合において、当該予定期間の初日から当該予定期間の末日後2年以内の日で政令で定める日までの間に当該譲渡の全部または一部が同項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当することとなることが確実であると認められることにつき総務省令で定めるところにより証明がされたときは、第2項の規定の適用については、予定期間は、当該初日から当該政令で定める日までの期間とする。

付則第23条第1項中「平成29年3月31日」を「平成31年3月31日」に改める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。
(県民税に関する経過措置)
- 2 次項に定めるものを除き、改正後の滋賀県税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の県民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、平成28年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。
- 3 新条例付則第13条の2第4項の規定は、県民税の納税義務者の同項に規定する予定期間の末日がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後である同条第2項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡について適用する。
- 4 新条例の規定中法人の県民税に関する部分は、施行日以後に開始する事業年度分の法人の県民税および施行日以後に開始する連結事業年度分の法人の県民税について適用し、施行日前に開始した事業年度分の法人の県民税および施行日前に開始した連結事業年度分の法人の県民税については、なお従前の例による。
(事業税に関する経過措置)
- 5 新条例の規定中法人の事業税に関する部分は、施行日以後に開始する事業年度に係る法人の事業税について適用し、施行日前に開始した事業年度に係る法人の事業税については、なお従前の例による。
(不動産取得税に関する経過措置)
- 6 次項に定めるものを除き、新条例の規定中不動産取得税に関する部分は、施行日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、施行日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。
- 7 改正前の滋賀県税条例付則第8条第10項に規定する漁業近代化資金で地方税法施行令（昭和25年政令第245号）附則第7条第14項に規定するものの貸付け（当該貸付けの申込みの受理が施行日前であるものに限る。）を受けて施行日以後に不動産を取得した場合における当該不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。
(自動車取得税に関する経過措置)
- 8 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中自動車取得税に関する部分は、施行日以後の自動車の取得に対して課すべき自動車取得税について適用し、施行日前の自動車の取得に対して課する自動車取得税については、なお従前の例による。
- 9 施行日が大気汚染防止法の一部を改正する法律（平成27年法律第41号）の施行の日前である場合には、同日の前日までの間における新条例付則第10条の2第2項の規定の適用については、同項中「第2条第16項」とあるのは、「第2条第14項」とする。
- 10 知事は、納付すべき自動車取得税（施行日前の自動車の取得に対するものに限る。）の額に

ついて不足額があることを滋賀県税条例第48条第1項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が当該不足額に係る自動車の取得者以外の者（以下この項および次項において「第三者」という。）にあるときは、地方税法（昭和25年法律第226号）第129条第4項の規定による通知をする前に、当該第三者（当該第三者と政令で定める特別の関係がある者を含む。以下この項および次項において同じ。）に対し、当該不足額に係る自動車取得税の納付を申し出る機会を与えることができるものとし、当該申出の機会を与えられた第三者が当該申出をしたときは、当該第三者を当該不足額に係る自動車について同条第1項に規定する申告書を提出すべき当該自動車の取得者とみなして、自動車取得税に関する同条例の規定を適用する。

11 前項の規定による申出をした第三者は、当該申出を撤回することができない。

（軽油引取税に関する経過措置）

12 新条例付則第10条の2の6第4項および第5項の規定は、施行日以後の軽油の譲渡に対して課すべき軽油引取税について適用し、施行日前の軽油の譲渡に対して課する軽油引取税については、なお従前の例による。

（自動車税に関する経過措置）

13 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中自動車税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の自動車税について適用し、平成28年度分までの自動車税については、なお従前の例による。

14 知事は、納付すべき自動車税（平成28年度以前の年度分のものに限る。）の額について不足額があることを滋賀県税条例第63条第1項の納期限（納期限の延長があったときは、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が当該不足額に係る自動車の所有者以外の者（以下この項および次項において「第三者」という。）にあるときは、地方税法第13条第1項の規定による告知をする前に、当該第三者（当該第三者と政令で定める特別の関係がある者を含む。以下この項および次項において同じ。）に対し、当該不足額に係る自動車税の納付を申し出る機会を与えることができるものとし、当該申出の機会を与えられた第三者が当該申出をしたときは、当該第三者を賦課期日現在における当該不足額に係る自動車の所有者とみなして、自動車税に関する同条例の規定を適用する。

15 前項の規定による申出をした第三者は、当該申出を撤回することができない。

（固定資産税に関する経過措置）

16 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成28年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

（滋賀県税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

17 滋賀県税条例等の一部を改正する条例（平成28年滋賀県条例第52号）の一部を次のように改正する。

第2条中滋賀県税条例付則第10条の3の改正規定の次に次のように加える。

付則第10条の3の2を削る。

議第74号 専決処分につき承認を求めることについて